



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 トヨクモ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4058 URL <https://www.toyokumo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 裕次
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石井 和彦 TEL 050(3816)6668
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,448	-	559	-	559	-	386	-
2023年12月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 385百万円 (-%) 2023年12月期中間期 -百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	35.50	35.46
2023年12月期中間期	-	-

(注) 2024年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	3,997	2,601	64.7
2023年12月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 2,587百万円 2023年12月期 -百万円

(注) 2024年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,000	-	1,000	-	1,000	-	690	-	63.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2024年12月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。また、当社は、2024年5月14日に譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については2024年6月30日時点における影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）トヨクモクラウドコネクスト株式会社、除外 1社 （社名）-

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	10,996,000株	2023年12月期	10,996,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	80,958株	2023年12月期	127,028株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	10,881,122株	2023年12月期中間期	10,334,434株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

2023年11月1日付で設立したトヨクモクラウドコネクスト株式会社は重要性が増したため、2024年12月期第1四半期より連結決算を行っております。そのため、前年同中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは法人向けクラウドサービスの開発・販売を行っております。主なサービスとして、緊急時に簡単に情報共有できるように設計したシンプルなクラウドサービス「安否確認サービス」の開発・販売、サイボウズ株式会社の提供する業務アプリケーション構築サービス「kintone」と連携し、より便利に利用するためのクラウドサービス「kintone連携サービス」の開発・販売を行っております。そのほか、社内のスケジュール管理と社外との日程調整が可能な新しいコンセプトのスケジューラー「トヨクモ スケジューラー」などを展開しております。

当中間連結会計期間においては、世界的なインフレーションとそれに伴うインフレ対策のための世界的な金融引き締めが続いており、金利差による円安が続いており、市場環境は依然として先行きが不透明な状況であります。その一方で、国内においては、円安によるインバウンド需要の拡大に加えて、消費者物価指数は日本銀行の物価安定の目標としている前年同月比2%を継続的に超え、2024年度の平均賃上げ率は全体で5%程度と高い水準の賃上げが行われており、賃金と物価の好循環を実現し、今後の経済活動の正常化と景気の回復が期待されております。

当社が提供する「安否確認サービス」は、災害時に従業員等の安否確認を自動で行うクラウドサービスであります。地震をはじめ、津波や特別警報などにも連動して自動で安否確認を送信します。利用者が回答した最新の情報を、管理者権限を持つユーザーが、いつでもリアルタイムで確認することができます。また、全社で利用できる掲示板だけでなく、限定されたメンバーのみが利用できる、グループメッセージ機能を備えています。これにより、災害対策本部をオンライン上に設置し、運営することが可能となっております。パンデミックをはじめとした非常時においては、従業員等に適切な予防方法を周知する、定期的に体温の報告をしてもらうなど従業員の健康管理として活用したり、サプライチェーン等に納期の懸念があるかを確認するといった、BCP(事業継続計画)対策としても活用したりすることが可能なため、今後もサービスを利用して頂ける機会は拡大していくものと認識しております。そのため、交通広告、インターネット広告、テレビCM、展示会への出展等を通じて、安否確認サービスの知名度向上に努めてまいりました。また、「ITreview Best Software in Japan 2024」にてTOP50にランクイン、「BOXIL SaaS AWARD 2024」のBOXIL SaaSセクション安否確認システム部門で1位を獲得するなど、優れたSaaSサービスとして評価していただいております。

当社が提供する「kintone連携サービス」は、サイボウズ株式会社の提供する「kintone」と連携することで、より便利に「kintone」を利用するためのクラウドサービスであります。「kintone」内にある情報を参照した帳票の作成やWebフォームの作成など、用途に応じた6つのサービスを提供しております。「kintone連携サービス」は、1つのサービス導入でも「kintone」を便利に利用することが可能になりますが、複数のサービスを導入していただくことで、「kintone」をノーコード、ローコードでWebシステムのように活用できるようになります。サイボウズ株式会社が設定している評価基準「Cybozu Partner Network Report(以下、CyPN Report)」にて当社の提供するkintone連携サービスがエクステンション部門において、3年連続3製品で最高評価の3つ星を獲得いたしました。また、その他3製品でも星を獲得しており、提供しているkintone連携サービス全てが星を獲得いたしました。また、kintoneのアカウントを持っていない社外の取引先や顧客などの情報共有を「よりセキュアに」「よりカンタン」に行うことができる機能「Toyokumo kintoneApp認証」の利用者数が累計で40万人を突破し、「PrintCreator」の有償契約数が3,000件を突破いたしました。今後もイベントや展示会への出展に加えて、設定方法や活用事例のコンテンツを充実させていくことで、kintone連携サービスの普及を進めてまいります。

当社が提供する「トヨクモ スケジューラー」は、従来のグループスケジューラーがもつ社内の日程調整に加えて、社外の人との日程調整もできる新しいコンセプトのスケジューラーであります。予定を作成する際、サイボウズ株式会社の提供する「kintone」、「cybozu.com」と連携することで手入力の手間を省いたり、WebミーティングのURLをワンクリックで発行したりすることが可能であります。当サービスは日程調整を目的としたサービスであるため、業種や規模を問わずご利用いただけるものであり、競合他社は多いものの市場規模は大きいと考えております。そのため、インターネット等を通じて知名度向上に努めてまいりました。なお、トヨクモ スケジューラーは、今年のCyPN Reportのアライアンス部門において1つ星評価を獲得いたしました。

こうした活動の結果、当社のクラウドサービスの契約数は当中間連結会計期間に15,000件を突破いたしました。

昨年設立した子会社であるトヨクモクラウドコネクスト株式会社(以下、TCC)は、当社のビジネスモデルであるIT初心者の方でも簡単で安価にご利用いただけるものとは異なり、主なターゲットとして自治体や大企業を想定し、業務バックというかたちで、「kintone」をはじめとする複数のクラウドサービスを組み合わせたパッケージ製品を開発・提供することを目的としております。従来はBPOサービスを利用していた案件に対して、SaaSを活用することで、低コストでのシステム構築と業務の効率化を実現できるようなサービスの開発を進めております。そのため、TCC及びTCCが提供しているサービスの認知度の向上と拡販のため、営業活動等を行ってまいりました。

なお、各サービスにおいては、便利に使えるだけでなく、誰でも簡単に操作できることを第一に、機能追加及びメンテナンスを継続しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は1,448,651千円、営業利益は559,241千円、経常利益は559,275千円、親会社株主に帰属する中間純利益は386,280千円となりました。

なお、当社グループは法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、3,997,876千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,592,298千円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、1,396,411千円となりました。主な内訳は、未払金及び未払費用177,329千円、未払法人税等194,208千円、契約負債917,171千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、2,601,465千円となりました。主な内訳は、資本金394,620千円、資本剰余金368,187千円、利益剰余金1,942,763千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表した内容から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,592,298
売掛金	119,441
その他	94,776
貸倒引当金	△818
流動資産合計	3,805,697
固定資産	
有形固定資産	58,607
無形固定資産	7,045
投資その他の資産	126,527
固定資産合計	192,179
資産合計	3,997,876
負債の部	
流動負債	
買掛金	28,434
未払金及び未払費用	177,329
未払法人税等	194,208
契約負債	917,171
その他	79,268
流動負債合計	1,396,411
負債合計	1,396,411
純資産の部	
株主資本	
資本金	394,620
資本剰余金	368,187
利益剰余金	1,942,763
自己株式	△117,905
株主資本合計	2,587,665
非支配株主持分	13,800
純資産合計	2,601,465
負債純資産合計	3,997,876

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,448,651
売上原価	39,826
売上総利益	1,408,824
販売費及び一般管理費	849,583
営業利益	559,241
営業外収益	
受取利息	12
償却債権取立益	28
営業外収益合計	41
営業外費用	
株式交付費	6
営業外費用合計	6
経常利益	559,275
税金等調整前中間純利益	559,275
法人税、住民税及び事業税	181,207
法人税等調整額	△7,129
法人税等合計	174,077
中間純利益	385,197
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△1,082
親会社株主に帰属する中間純利益	386,280

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	385,197
中間包括利益	385,197
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	386,280
非支配株主に係る中間包括利益	△1,082

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。